



CSR 報告書 2014

Corporate Social Responsibility Report

伊藤忠食品株式会社

メーカー様と小売業様をつなぐ中間流通 日本の「食」を支えています

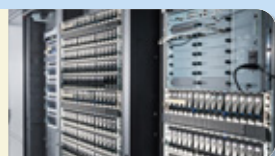
メー
カ
ー

伊 藤 忠 食 品

営業機能



情報機能



代金決済
機能



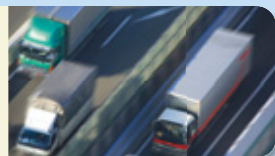
マーケ
ティング
機能



商品開発
機能



物流機能



豊かな食生活づくりに貢献

伊藤忠食品は「酒類・食品卸売業」として全国約3,000社のメーカー様とお取引し、約40万アイテムを全国約1,300社の小売業様にお届けしています。中間流通業として「営業」「物流」「情報」「代金決済」「商品開発」「マーケティング」という6つの高度な機能を有し、それぞれを駆使することで商品の安定供給を可能にしています。メーカー様が精魂込めて開発・生産された膨大な数の商品を、速く、正確に、安全にお届けすることで、世界有数といわれる日本の豊かな食生活を支える重要な役割と大きな責務を担っています。

「食」のサプライチェーン効率化に貢献

当社はメーカー様と小売業様の間に中間流通業として介在し、膨大な数の商品を一括して集約・配送することにより、双方の業務負担を軽減するとともに、輸送や保管に伴うエネルギーやコストを削減する役割を果たしています。このように、中間流通業という日々の事業活動を通じてサプライチェーン（製造した商品が消費者に届くまでの一連の工程）の効率化に大きく貢献しています。

業として、

小
売
業

消
費
者



会社概要

商号	伊藤忠食品株式会社
本店所在地	大阪府大阪市中央区城見二丁目2番22号
創業年月日	明治19年2月11日(1886年2月11日)
設立年月日	大正7年11月29日(1918年11月29日)
資本金	4,923,464,500円
従業員数	連結1,051名 単体750名 (平成26年3月31日現在)
事業内容	酒類・食品の卸売及び それに伴う商品の保管、 運送ならびに各種商品 の情報提供、商品流通 に関するマーチャンダイ ジング等を主とした 事業活動

Contents

伊藤忠食品の事業	1
編集方針	2
トップメッセージ	3
伊藤忠食品のCSR	4
特集 本業を通じた社会貢献① 商業高校の教育支援 本業を通じた社会貢献② 食料自給率の向上、 震災復興の支援	5 8
お客様・消費者のために	9
地球環境のために	11
従業員のために	13
地域社会のために	15
株主のために	16
マネジメント	17

編集方針

伊藤忠食品は、持続可能な社会の実現に向けて、当社が果たすべきCSR(企業の社会的責任)に対する考え方や取り組みをステークホルダーの皆様にご理解いただくために、2012年度より「CSR報告書」を発行しています。2014年度からは、ステークホルダーとの共生をより意識して、ステークホルダーごとに取り組みがご覧いただけるよう章立てしました。これにより、当社が取り組むCSR活動が当該ステークホルダーの皆様にご理解いただきやすくなると考えています。また、当社が定めたCSRの重点テーマの一つである「本業を通じた社会貢献」については、特に注力・推進していきたいテーマであることから、その主要な取り組みを「特集」で詳しく紹介しています。

報告対象範囲

伊藤忠食品単体を対象としていますが、一部項目では、伊藤忠食品グループ全体の活動を報告しています。

報告対象期間

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)。ただし、一部、それ以前の経緯や、2014年度の活動、将来の活動予定も報告しています。

発行年月

2014年6月

健康で豊かな食生活創りを通じて 社会に貢献すること、それが伊藤忠食品の 変わらぬCSRです

伊藤忠食品グループは、「健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献する」という企業理念のもと、約1,300社の小売業様、約3,000社のメーカー様とお取引いただき、日々約40万アイテムの商品を全国190カ所以上の物流センターで取り扱っております。事業活動においては、「営業」「物流」「情報」「マーケティング」「代金決済」「商品開発」といった卸機能を磨き、融合することで、流通全体の効率化、新商品・新市場開拓、新規事業への取り組みなど、付加価値の創出に努めております。

人々の暮らしのなかで最も重要なライフラインの一つである「食」を担う食品卸売業として、持続可能な社会を目指すCSR活動は企業としての責務であるとともに、事業活動そのものであると考えております。また、より多くのステークホルダーの皆様とともに成長し、食品業界の発展に貢献していくためには、「食」に関する社会課題や要請に積極的に対応していくことが必要であると認識しております。

こうした認識に基づき、2011年12月に「CSR基本方針」を定め、「5つの活動領域」「4つの重点テーマ」を設けてCSR活動を推進しております。

伊藤忠食品グループは、お取引先様、株主様、従業員、地域社会、行政など多様なステークホルダーの皆様との対話を通じて、より良い社会の構築に向け誠心誠意取り組んでまいります。

本報告書を通じて、CSRに対する取り組み方針と活動をご理解いただき、加えて忌憚のないご意見を承ることができれば幸いです。



代表取締役社長執行役員

星 一

社是

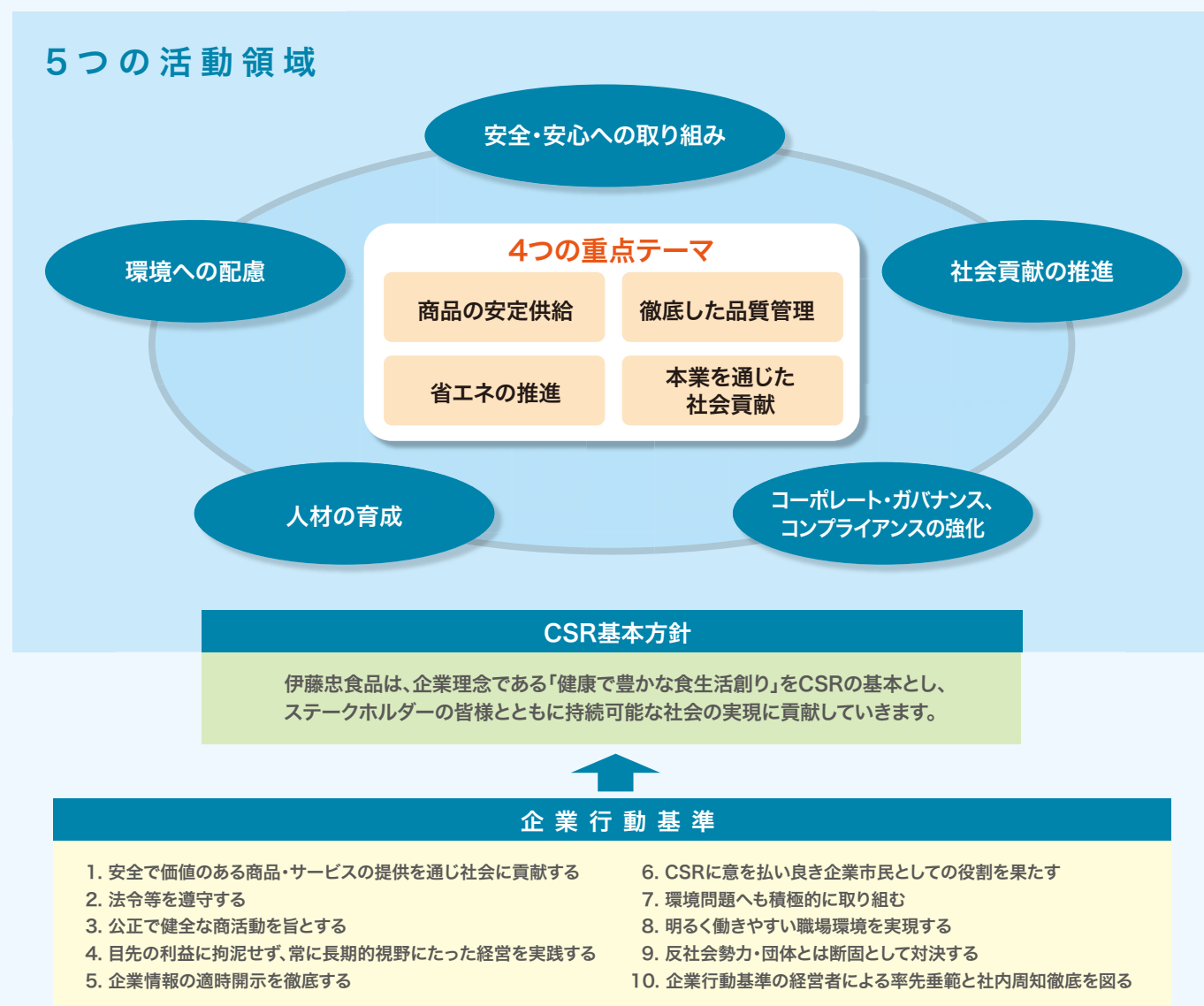
当社は堅実を旨とし、驕ることなく、常に誠実をもって取引先に接し、信義を重んじ、和の精神に則り、社業の発展にたゆまざる努力をすること

企業理念

常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献します

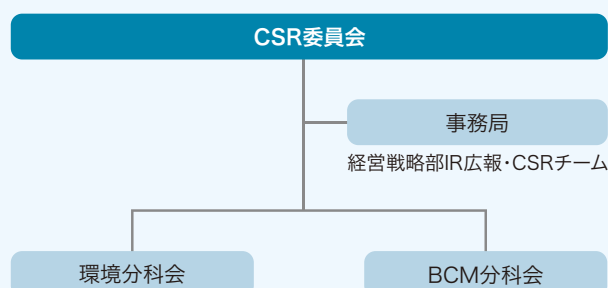
基本方針、活動領域、重点テーマを定め、 CSR経営を推進しています

伊藤忠食品では2012年度に「CSR基本方針」、「5つの活動領域」と「4つの重点テーマ」を策定し、それに基づいてCSR活動に取り組んでいます。



CSR活動推進体制

伊藤忠食品は、企業の社会的責任(CSR)を果たすため、2005年から社長が委員長を務める「CSR委員会」を設置しています。この委員会のもと、「BCM^{*1}分科会」がインフルエンザや大規模災害に備えた事業継続対策を、「環境分科会^{*2}」が環境マネジメントシステムの維持・向上に向けた施策の検討や推進を行っています。また、CSR委員会の事務局を務めるIR広報・CSRチームを中心に、各種社会貢献活動を推進・啓蒙しています。これらの活動状況は定期的にCSR委員会で報告し、取り組みのレベルアップに努めています。



*1 Business Continuity Management: 事業継続マネジメント

*2 2014年度よりCSR推進分科会は廃止し、環境分科会を新設しました

商業高校の教育支援

本業である食品の中間流通のノウハウを活かして、「商品開発」を学ぶ商業高校の教育を支援しています。

学校では得られない、 実践的な学びの機会を提供

2013年度より商業高校(商業科を有する高校)では、新学習指導要領の施行により「商品開発」が導入されました。この新科目では、商品の企画・開発だけでなく“流通に必要な知識や技術”を実践的に習得することが求められています。食品の中間流通業を営む当社は、CSRの重点テーマである「本業を通じた社会貢献」の一環として人材育成の観点から商業高校の教育支援を行っており、食品流通に触れるさまざまな実体験の場を提供しています。なかでも、当社が主催する展示会への出展体験は、メーカー、小売業、外食業、卸売業など食に関わる業界関係者が集結する場で、高校生に商品を展覧していただくものです。商品PRや試飲・試食を通じてプロの意見が直接聞けることから、学校では得られない実践的な知識や態度を学んでいただけるものと考えています。



継続的支援の場として 商業高校フードグランプリを開催

こうした取り組みを行うなかで、高校生によって開発され、「実際のビジネスにおいて流通・販売が可能な商品」はまだ少ない状況にあることがわかりました。一方で、「一生懸命に商品を開発しても評価される場がなく、文化祭や地域イベントでの販売にとどまってしまう」と今後の展開を悩んでいる学校も多く存在します。そこで当社は、継続的に流通・販売が可能な商品の条件や課題を商業高校生が実践的に学ぶことで、その体験を商品の改良や次の商品の開発に活かしていただきたいと考え、コンテスト形式の「商業高校フードグランプリ」を主催しました。

開催にあたっては、商業高校生の教育支援はもちろんのこと、ビジネスの実態に即した、本当に価値のある商品を生み出すことで売上拡大につなげ、これによって高校生の商品開発・製造に対してメーカーの継続的支援が得られるよう寄与すること、そして、地域の食材を使った商品を全国に広げることで地域食文化の活性化に寄与することも併せて目指しています。

高校生たちが成果を披露

「商業高校フードグランプリ」は、地域の食材を使ってメーカーと共同開発した商品を競う「商品開発部門」と、商品化に至る前の「アイデア部門」の2部門の構成としました。2013年度は、まず7月に予選を実施して、応募作品の味や独創性に加え、ラベル表示等を含めた流通性をプロの目でチェックし、さらに地域社会への貢献度などを踏まえた総合評価を行い、全国の応募校の中から「商品開発部門」10校、「アイデア部門」5校を選びました。そして、2013年9月11日(水)・12日(水)、これら15校を東京ビッグサイトに招き、決勝を行いました。

決勝では、各校がそれぞれの出展ブースで試飲・試食提供と接客を行ったほか、特設ステージで商品やアイデアをプレゼンテーションしました。そして最終日に来場者の得票と審査員による評価を総合し、商品開発部門とアイデア部門の大賞を選出し、表彰式を行いました。

当社としては、当大会で学んだことや経験を商品の今後の展開や生徒さんたち自身のステップアップに活かしていただきたいと

考えています。なお、応募していただいた高校にはすべて、アドバイスや改善ポイント等をフィードバックしています。また、高校生の開発商品に興味を持たれた小売業様から取り扱いたいというオファーがあった場合は、学校側とメーカー側双方の意思を尊重した上で、商品拡販につながるようできる限りサポートしていく考えです。伊藤忠食品は今後も、未来を担う高校生への教育を継続的に支援するとともに、地域活性化に寄与する商品の販売を推進してまいります。



特設ステージでの
プレゼンテーション



自校ブースでの接客



CSR担当部門より

「CSRからCSVへ」。 社会と企業の共通価値を 目指して

経営企画本部 経営戦略部 部長
星 利夫



昨今は、「CSR*¹（企業の社会的責任）からCSV*²（共通価値の創造）へ」ということが提唱され、社会の価値と企業の収益の両立を目指す動きが進んでいます。従来のCSRは企業の慈善的な社会貢献と捉えられがちで、企業の本質である営利活動とも相反するため、CSR活動を継続していくことは企業にとって大きな課題であるともわれています。当社は、未来を担う「人材の育成」という社会との共通価値を創造するため、「商業高校フードグランプリ」をCSR活動からCSV活動へと進化させ、企業の存在価値を高める活動とすることで、継続的に教育支援の取り組みを推進したいと考えています。

*1 CSR: Corporate Social Responsibilityの略で、企業の社会的責任のこと

*2 CSV: Creating Shared Valueの略で、企業の事業活動を通じて社会の課題を解決し、経済的価値（利益）と社会的価値の両方を生み出そうという経営コンセプト

「商業高校フードグランプリ 2013」運営担当者より

生徒さんがいきいきと成長していく姿に感動しました

商業高校からの応募書類の受け付けや、審査結果の各校へのフィードバックを担当したほか、決勝ではプレゼンテーションのリハーサルに立ち合い、生徒さんたちにアドバイスもさせていただきました。

生徒さんたちにとって地元の生産者、メーカーの方々と共に商品開発を行うことは、得がたい体験であったと思います。決勝では周りの大人たちの質問や反応を受け止め、解釈し、堂々と説明や質疑応答ができるようになるなど、その成長ぶりを目の当たりにしました。大勢の前で発表したことで自信を持ち、その後の就職活動に役立ったという方もいました。また、多くの地元新聞が取り上げてくださ

り、生徒さんたちの頑張りが地域の方々に伝わったことも嬉しく思いました。

おかげさまで、今後もこの催しの継続を希望する声が各方面から届いていると聞きました。先生方からも、生徒さんたちがさらにやる気を感じ、他の生徒へも良い影響となっており、教育界への刺激にもなったという声を頂戴しています。本取り組みを行うなかで、全国から集まった生徒さんたちが互いに切磋琢磨し、社会と関わりをもつ取り組みとして継続していくことの社会的意義はとて大きいと感じています。フードグランプリを通じて高校生の開発商品のレベルが向上し、さらに地域貢献につながる商品が多数開発されることを期待しています。



経営企画本部
経営戦略部
IR広報・CSRチーム
福万 由希子

商品開発へのサポートとして、 「大賞」受賞校に出張授業を実施

伊藤忠食品では、「商業高校フードグランプリ2013」への参加をより実践的に「価値ある商品」開発に役立てていただきたいと考えています。そこで2013年11月、今回大賞を受賞した2校（商品開発部門大賞：岡山県立岡山東商業高等学校、アイデア部門大賞：北海道函館商業高等学校）に対し、受賞特典の一つとして、国内外の大手メーカーで長年マーケティング戦略に携わってこられた専門講師を派遣し、「出張授業」を贈呈しました。2校の生徒たちは、講師から商品開発の基本の流れや、ヒット商品の条件等を学び、また、アイデアの発想を出し合うグループワークでは目を輝かせながら、熱中して取り組みました。

なお、「商業高校フードグランプリ2013」の後、北海道函館商業高等学校は商品化が決まり、発売に向けて試作を重ねています。また、岡山東商業高等学校は、大会参加をきっかけに出会ったメーカー様と、特産品を使った新商品「ももたろうとまとぼんず」の共同開発につながりました。試行錯誤を繰り返して商品が完成し、2014年4月からは地元の大手量販店やスーパーでの取り扱いが実現しています。当社は今後、提案機会の提供や、メニュー提案・商品提案のアドバイスを実施するなど、サポートを続けてまいります。



ももたろうとまとぼんず



出張授業でのグループワーク



大手外食企業のプレゼンルームでメニュー提案

商業高校教育に携わる関係者のご意見

学校ではできない実践的な学びを、さらに広げてほしい



文部科学省 初等中等教育局
児童生徒課 産業教育振興室
教科調査官
国立教育政策研究所
教育課程研究センター 研究開発部
教育課程調査官

西村 修一様

商業教育の重要なポイントは、「地域産業はじめ経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育む」という点にあります。学習指導要領の改訂で、教科商業科に「商品開発」という科目が新たに設けられたわけですが、「何を教えるか」は定めていますが、「どう教えるか」については先生方の工夫に任されています。こうしたなか、地域の産業や経済発展につながる特産品を活用して高校生が開発した商品を、プロのバイヤーの方々

に紹介することで、「本当に価値ある商品とは何か」「どのような売り方をすればいいか」について幅広い視点から学ぶことができる体験は、卒業後に多くの生徒が社会に出る商業高校ならではの実践的な活動と言えます。先生方の多くは商品開発の経験がないことから、そうした活動を民間企業である伊藤忠食品さんが支援されていることは極めて大きな意義があります。商業高校では、商品開発だけでなく、実際のビジネスを学ぶさまざまな科目が設けられており、「教育は学校で」という従来の枠組みでは対応できない時代を迎えています。参加校の先生方にはぜひ、こうした有意義な学びの場があることを他校の先生方に伝えていただき、実践的な学びに取り組む先生方のネットワークを広げていただきたいと思います。また伊藤忠食品さんにも継続的に応援していただけると大変ありがたいと考えています。

※ステークホルダーダイアログ(2013年4月開催)より抜粋

食料自給率の向上、震災復興の支援

国産原材料を使用した商品や、被災地の名産品と交換できるプリペイドカードなど、本業を通じて社会に貢献していきます。



フード・アクション・ニッポン アワード2013受賞

国産素材にこだわった乾物調理キット

農林水産省が推進する国産農産物の消費拡大に向けた取り組み「フード・アクション・ニッポン アワード2013」商品部門において、『「タツヤ・カワゴエ ドライベジクッキングシリーズ」の開発』が優秀賞を受賞しました。このシリーズは、シェフ・川越達也氏とコラボレーションし、「日本の伝統食である乾物をさらにおいしく食べて欲しい」というコンセプトで、安心・安全で良質な国産素材にこだわって開発した乾物調理キットです。乾物は保存性に優れ、栄養価も高い伝統食ですが、食の欧米化や簡便食材の普及などによって、「手間がかかる」「調理方法を知らない」と若い世代の乾物離れが進んでいます。その課題に着目した本商品は、ドライベジ（乾燥野菜）と調味液をセットにし、家庭で簡単に調理できるように工夫。「日本古来の食文化を喚起し、食料自給率向上に寄与する」として評価をいただきました。当社は今後も国産原材料を使った商品の販売や開発を通じて、食料自給率の向上に寄与してまいります。



「フード・アクション・ニッポン アワード2013」表彰式



タツヤ・カワゴエ
ドライベジクッキングシリーズ

開発担当者より

生産者との信頼関係を大切に

ブランド事業部 企画課
石原 徹



ドライベジクッキングシリーズの魅力は何といっても素材です。私は、魅力的な商品を開発するにはまず素材の産地を知ることが大事だと考えており、開発に際しても川越シェフと一緒に産地を訪問し、生産者とのコミュニケーションを通して信頼関係を築くことを大切にしてきました。乾物は日本の食文化を語る上で素晴らしい素材です。このたびの受賞は、当社の取り組みが国産農産物の自給率向上に貢献したことが認められたということで、とても喜ばしく思っています。食品の卸として、「日本のおいしさ」を発信したり、販売したり、アイデアを加えて商品化したりすることで、少しでも世の中に伝えていきたいと思っています。

「フード・アクション・ニッポン アワード」とは

農林水産省が2008年度に立ち上げた「フード・アクション・ニッポン」活動の一環として創設されました。食料自給率向上に寄与する事業者・団体等の取り組みを広く募集し、優れた取り組みを表彰することで、食料自給率向上活動を社会に浸透させ、だれもが国産の食品を安心しておいしく食べていける社会の実現を目指しています。

ギフトカード事業を通じた復興支援

伊藤忠食品は、プリペイドカードの発行・販売と、商品交換用WEBサイトの運営を行うギフトカード事業において「東北応援うめんどカード」を発行しており、売上の一部を東日本大震災被災地への義援金として寄付しています。

このプリペイドカードは、東北各地の商品を取り揃えており、特に被害の大きかった岩手・宮城・福島3県の名産品と交換できます。被災されたメーカー様の復興への想いが詰まった逸品と交換することで、美味しいグルメを楽しみながら東北を応援することができます。

東北応援
うめんどカード



■義援の概要

売上額	4,475,000円*(税込)
寄付額	89,500円(売上の2%)
寄付先	石巻市立大川小学校

*期間=2013年2月~2014年1月

食の「安全・安心」へのこだわり

サプライチェーンの皆様と一体となって食品工場等の品質管理状況を確認するなど、食の「安全・安心」管理を徹底し、中間流通業としての責任を果たしていきます。

独自の品質管理体制を確立

近年、食品の安全性を損なう事件・事故が多発し、「食の安全・安心」に対する人々の懸念、社会の要請はますます厳しさを増しています。基本的には、食品の安全責任は主にメーカーが担うものとされていますが、流通段階で生産地を偽装表示するような事件もあり、約40万アイテムもの食品を取り扱う当社としては、中間流通業としての「販売責任」という観点から、より主体的、積極的に商

品の安全性を追求しています。こうした認識をもとに、当社は食品の安全管理を担う「品質保証部」を設置し、さまざまな手法で商品の安全性確保に取り組んでいます。確かな品質管理体制のもと、「伊藤忠食品が取り扱う商品なら安心」と消費者・お客様から信頼・評価いただけるよう努めています。

自社開発商品の製造工場を定期点検

品質保証部では自社開発商品や産直ギフト商品などを製造する中小規模メーカーを中心に、定期的に工場点検・調査を行っています。特に自社開発商品については、商品の企画・開発から販売を担当するブランド事業部と品質保証部のダブルチェックを実施しています。

食品の製造工程における安全性を脅かす要因には、細菌の発生などの生物的要因、アレルギー成分混入などの化学的要因、金属や毛髪などの異物混入といった物理的要因など、さまざまなものがあります。まずブランド事業部では、こうしたリスクを低減・極小化するため、商品開発段階において候補となる食品工場を訪れ、材料の入荷から加工、充填・包装、商品の出荷に至るすべてのプロセスを所定の評価項目に基づいてチェックし、その品質管理状況を念に確認しています。チェック項目は「原材料の入荷・保管時の適切な温度管理」や「手洗い・服装規定などの従業員の衛生管理」「アレルギー成分混入防止のための処置」など37項目に及びます。また、単に聞き取りだけではなく、製造工程や製造記録

を実際に見て確認しています。その結果、改善すべき箇所が見つかった場合は、メーカー様とともに改善計画を立案し、品質管理体制の向上を図っています。

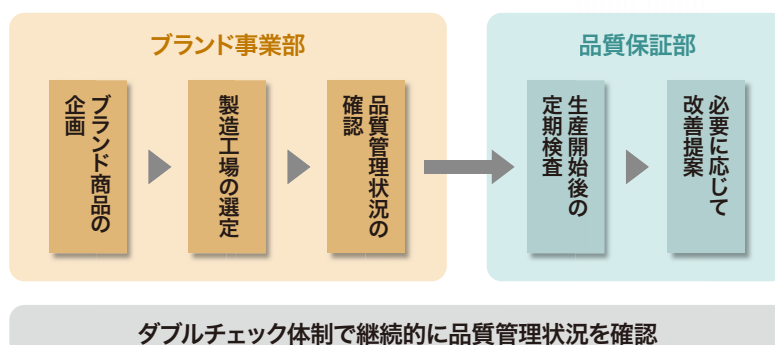
商品の生産開始後は、品質保証部のスタッフが定期的に工場点検を行い、高い品質と安全性を維持。バリューチェーン全体を通じた品質管理体制を構築しています。



製造工場へ出向いての検査



■「品質管理状況」確認の流れ



主な評価科目

- 施設・設備の管理
- 基礎衛生管理
- 従業員管理
- 原材料・資材管理
- 製造工程管理
- 検査・記録等の品質管理

品質保証部門より

「安全・安心」はもちろん、「おいしさ」や「安定供給」など付加価値の高い品質を追求しています



管理統括部門
統括本部長補佐
片山 博視

伊藤忠食品グループは食品の中間流通業として、約40万アイテムを取り扱っています。これらの商品は多くの人々の生命や健康に直結するため、安全かつ安心なものであることが何よりも重要です。私どもは中間流通業ですから、メーカーが負う「製造責任」はありませんが、「販売責任」というものがあります。間違いのないお取引先様から間違いのない商品を仕入れ、間違いなくお届けする責任があるのです。さらに、食品の品質というものを考えた場合、「安全・安心」はもちろんのこと、「おいしさ」や「安定供給」ということも大切にしたいと思います。そのような付加価値の部分を高めていくことが「品質保証」であり、それを守っていくことが最終的なお客様、つまり消費者のご満足や納得につながるのだと考えています。そのため、常にお客様や得意先様の視点に立って商品を見て、問題がないかを確

認し、問題があれば改善していく、また、常に仕入から販売までの流れを見つめながら、それを評価して必要な指示を出していく、そんな仕組みを構築していくよう努めています。

また、自社開発商品や当社が直接販売する商品については、仕入先様や製造委託先様の工場を必ず定期的に点検させていただくようにしています。さらに、自社開発商品のパッケージ表示は、法律以上に厳格な基準で評価を行い、消費者の皆様が納得できるものになっているか確認しています。

品質を守るこのような取り組みは、品質保証部門だけでなく、現場の社員も一体となって行わなければ効果的に機能させることはできません。そのため伊藤忠食品グループでは、食品事故や景品表示法などについて、全国の営業拠点を回って講義を行ったり、「伊藤忠食品大学」のEラーニングを通じて、全社員の品質に対する意識を高めるようにしています。

2014年度はこうした取り組みをさらに進めていくとともに、当社各部門やグループ会社で発生したどんな小さなトラブルも吸い上げて集約・管理することで、事故が起きてから対応するのではなく、予防措置として講じるようにしていきたいと考えています。

Eラーニング「景品表示法講座」の実施

近年、景品表示法違反を問われ行政指導が入る事件が増加し、社会問題となっています。このような状況を鑑み、当社は2013年10月～11月にかけて全社員受講必須のEラーニング講座「景品表示法講座」を実施しました。不当表示商品を流通させないために、「優良誤認」（商品等が実際のものより著しく優良であると消

費者に誤認される表示や合理的根拠のない効果・性能表示など）や「有利誤認」（価格や取引条件が実際のものよりも著しく有利であると消費者に誤認させる表示）について、実例を踏まえながら景品表示法の理解を深めました。

「食品事故講座」の実施

食品表示の偽装や農薬の検出による商品回収など、食品に関わる事故・事件が多発していることを受け、当社は2014年3月に全社員受講必須の「食品の安全研修～食品事故講座～」を実施しました。当社が取り扱う商品において、表示不備や異物混入など消費者の健康被害のおそれがある食品事故が発生した場合を想定し、「危機管理マニュアル」に基づいた適切な対処方法について学びました。



定期的実施している食品の安全研修（写真は「食品事故講座」）

環境保全への取り組み

廃棄物やエネルギー使用量の削減など、環境にやさしい企業を目指した活動を推進しています。

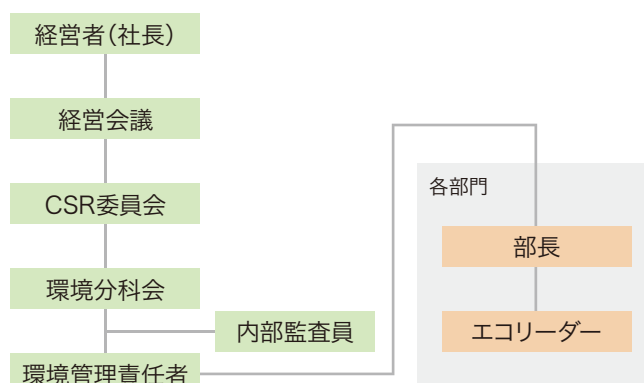
伊藤忠食品環境方針

基本理念	伊藤忠食品は、食品の流通を通じて社会的な使命を果たすとともに、地球環境問題に対し真摯な姿勢で取り組み、これからの持続的発展可能な社会を目指し、積極的に企業活動を行っています。
行動指針	基本理念の実現を目指し、全社員が一体となって、環境保全のための取り組みを推進します。 1. 環境マネジメントシステムにより、環境目標を設定し、継続的改善及び見直しを図っていきます。 2. 省エネ活動では、電気・ガス・水道使用量の削減及び効率的な利用、配送部門におけるエコドライブや配送の効率化を進め、環境負荷の低減に努めます。 3. 省資源活動では、使用用紙の削減及び書類の一層の電子化、環境対応商品の購入や買い替えを進めます。 4. オフィス、物流センター等からの廃棄物の削減とリサイクルを積極的に進め、環境汚染の予防にも努めます。 5. 社会への貢献活動として、環境活動への参加・支援に積極的に取り組みます。 6. 環境法規制及びその他の要求事項を遵守します。 7. この環境方針は全社員及びグループ会社に周知し、環境問題に対する意識の向上を図るとともに、公表します。

環境マネジメント推進体制

伊藤忠食品グループは、持続可能な社会を実現していくために、「伊藤忠食品環境方針」を定めて環境保全活動を推進しています。活動にあたっては、2012年に認証取得した環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」をもとに、各部署に「エコリーダー」を選任。省資源・省エネ活動を推進し、環境負荷低減に努めています。

■環境マネジメント推進体制



ISO14001 維持審査を実施

2014年1月21日～23日の3日間、当社東京本社ならびに相模原加食共配センターにおいて、外部審査員による「ISO14001」の資格維持審査を実施し、施設内の見学や関係者へのヒアリングを行いました。今回の審査の結果、実施状況の一部が事務局の管理文書に記載がない点について指摘を受けました。当改善事項については、審査後、管理体制の見直しを行いました。



「ISO14001」維持審査の様子

エコキャップ運動

当社事務所や物流センターで発生する、飲み終えたペットボトルのキャップを回収し、再資源化事業者に販売した収益で発展途上国の子どもたちにワクチンを贈るエコキャップ運動に取り組んでいます。当社では、これまで3年半の間に累計で約70万個のキャップを回収しており、これはポリオワクチン約820人分を購入できる数量に相当します。

発展途上国の子どもたちの命を救うとともに、再資源化による環境負荷の低減にも寄与しています。



エコキャップ回収ボックス

物流センターの取り組み



省エネの推進

地球温暖化防止に向け、物流におけるCO₂排出削減に取り組んでいます。

物流センターにおいては、物流業務委託先と連携し、配送ルートや頻度、輸送手段の工夫、積み合わせ輸送・混載便の利用を行うことなどにより効率的な配送を行うとともに、エコドライブの推進、配送車両の削減を進めています。また、廃棄

物の適正処理、繰り返し使用できるプラスチック製のコンテナによる納品、デマンドコントロールシステムの導入など、排出物の削減とエネルギー使用の合理化に努めています。当社は今後も物流の効率化と環境負荷低減の取り組みを両面から推進してまいります。

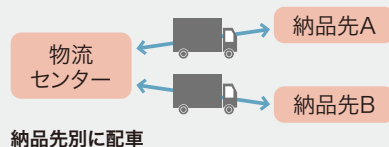


折りたたみコンテナ

■燃料のムダを省く効率配送

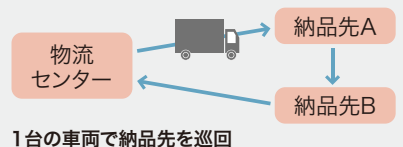
ルート配送 1台の車両で巡回して納品することで、配車数と走行距離を削減

従来の配送



納品先別に配車

ルート配送

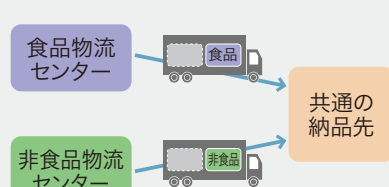


1台の車両で納品先を巡回

■コラボ配送

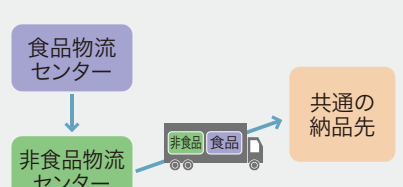
取扱商品が異なる近隣物流センターと協力し、共通の納品先へ1台の車両で配送することで、配車数と走行距離を削減。積載効率も向上

従来の配送



積荷の商品カテゴリごとに配車

コラボ配送



共同配送で配車数を削減



節電の徹底

働きがいのある職場へ

一人ひとりが能力を十分に発揮でき、いきいきと働ける職場づくりを進めています。

伊藤忠食品大学

伊藤忠食品グループは、自ら学び成長したいという意欲のある従業員のための学びの場として、社内大学「伊藤忠食品大学」を開設しています。

伊藤忠食品大学では、講義形式やEラーニング形式で各種講座を開講しており、実際の大学のように一人ひとりが自主的に講座を選択し受講することができます。

また、「海外研修・留学」や「外部研修」など社外で学ぶ機会や、階層別研修も充実させています。伊藤忠食品大学の運営事務局では、イントラネットを用いて最新の講座情報を発信しているほ

か、各講座に対する従業員の声を積極的に取り入れることで、「卸機能日本一のグッドカンパニーになる」というビジョンを実現する人材育成の場づくりに努めています。

■開講講座（一例）

- 食品安全講座
- 内部統制講座
- 下請法講座
- 個人情報保護講座
- 景品表示法講座
- 与信管理基礎講座
- 決算書分析講座
- マーケティング講座 など

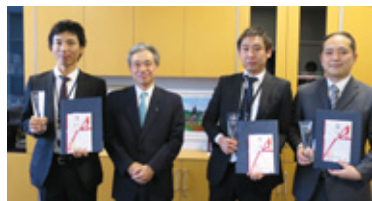
表彰制度

当社は、従業員の仕事振りを認め・褒める機会をつくることで、個人・組織全体のモチベーションとコミュニケーションの向上を図ることを目的に、「表彰制度」を設けています。

表彰制度は2009年から開始した制度で、仕事の現場で優れた功績や貢献を挙げた社員・組織を称え表彰するものです。

半期ごとに役職者による各組織の社員の推薦ならびに一般社員からの他部署の社員の推薦を募り、選考委員会の審議を経て「個人優秀賞」と「チーム優秀賞」を、期末には受賞者の中から「年間MVP賞」を選出し、年2回表彰式を行っています。「個人優秀賞」は個人

の取り組みによる他部署・顧客への波及性や貢献度が、「チーム優秀賞」ではチームやプロジェクトによる取り組みが全社レベルで定量的成果を挙げているかという点を選考の指標としています。



2013年度上期表彰



CSR 担当役員より

社会に求められる「良い会社」に向けた制度づくりを進めます

食品流通業界は大きな変化の渦中にあります。それに対応していくためには、社員一人ひとりが時代の流れを敏感に感じ取り、自ら考え、行動し、チャレンジしていくことが重要です。当社はそういう人材を育てていきたいと考えています。これからは儲かる会社よりも、良い会社が社会に評価され、生き残っていくと思います。たとえば会社が推進する環境活動や社会貢献などを、社員が我がこととして理解して行動していく。それが働きがいにつながり、ひ

いては業績の向上につながる、そういう会社が社会に評価されるのだと考えます。

そのためには、すべての社員が持てる能力を発揮しながらいきいきと働ける職場環境が欠かせません。特に、女性が結婚した後も、また、出産した後も働ける環境を整備していくことはもちろん、ワークライフバランスの諸制度、人事評価制度などをこれまで以上に充実させて、良い会社を実現していきたいと考えています。



常務執行役員
松本 耕一

ワークライフバランス

伊藤忠食品では、社員のワークライフバランス実現に向けた仕事と育児・介護の両立を支援する各種制度を設けています。少子・高齢化社会といった社会的課題への対応やライフスタイルの多様化を踏まえ、従業員が安心して働ける制度や施策をより充実させていく考えです。

■ワークライフバランス実現に向けた制度

- 育児休業制度
- 育児短時間勤務制度（または、始業・終業の繰り上げ・繰り下げ）
- 看護休暇
- 介護休業
- 介護短時間勤務制度（または、始業・終業の繰り上げ・繰り下げ）
- 介護休暇
- 早期退職支援制度



健全な労使関係

経営の重要なパートナーである労働組合とは、より働きやすく、働きがいのある職場づくりを進めることを目指して、定期的に協議の場を設けています。人事・労務関連の制度等の運用・改定に際しては、労使双方の課題認識をもとに十分に協議した上で実施しています。

メンタルヘルス・チェック

職場で心の病に悩む人たちの増加が社会問題となるなか、伊藤忠食品グループは、心身の疾患の早期発見、重症化防止を目的とした外部機関によるメンタルヘルス・チェックを全従業員に実施しています。

メンタルヘルス・チェックは、WEB上で性別や職種、残業時間とともに、多岐にわたる設問に回答することで、業務負担などの「社会的な健康度」、心の健康やからだの健康などの「心身の健康度」、ストレス対応力などの「生活の健康度」など、総合的な観点から健康度がわかる仕組みとなっています。診断結果は本人のみに通知され、希望に応じて電話・Eメールでの相談や、面談によるカウンセリングを受診することができます。



育児休暇を取得して

西日本営業本部
営業第二部 販売第二課
深川 りん

働くことにやりがいを感じて、産後も同じように働き続けたいと思っていたので、産休・育休を取得しました。復帰後は育児負担を考慮して、仕事内容を変更していただきました。始めは慣れない業務に戸惑いと不安もありましたが、周囲の皆さんと家族に助けをもらいながら何とか育児と仕事を両立しています。慌ただしい毎日ですが、家庭と仕事の中で社会とのつながりを感じて充実した生活を送っています。職場の理解と協力で感謝の気持ちを忘れず、これからも業務にあたりたいと思います。



夫・泰匡さん（営業企画部 営業サポート課）、長女・志保ちゃんとともに

ハラスメント防止

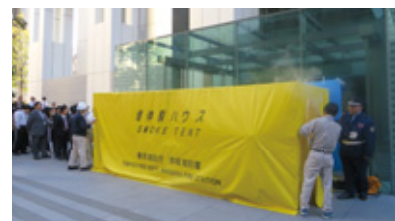
当社では就業規則においてハラスメント行為の禁止を明記し、これに基づき「セクシュアルハラスメントの防止に関する規則」及び「パワーハラスメントの防止に関する規則」を制定して全従業員にハラスメントの防止を周知しています。また、研修を通じた意識啓発にも取り組んでおり、ハラスメントへの認識が重要な管理職（部長以上全員）を対象とした外部講師による「ハラスメント防止研修」を開催しました。



ハラスメント防止研修

防災訓練

当社は、防災意識の向上と緊急時の対策のために、毎年防災訓練を実施しています。東京本社では11月6日に、赤坂消防署及びビル管理会社の立会いのもと、同じビルに入居する企業と合同で地震による火災発生を想定した非常事態訓練を実施し、避難訓練や煙体験ハウスでの火災現場の模擬体験を行いました。



東京本社での防災訓練

社会との共生を目指して

地域社会から一層信頼される企業を目指して、事業活動を通じた社会貢献をはじめ、寄付や地域貢献、ボランティア活動などさまざまな社会貢献活動を推進しています。

被災地支援

当社は2011年12月に、東日本大震災の津波で壊滅的な被害を受けた宮城県東松島市の宮城県漁協宮戸支所に、仮設のプレハブ事務所を寄贈しました。このたび、国などからの復興支援により新事務所が完成し、改めて当時の仮設事務所寄贈のお礼として2014年1月24日に竣工式に招待いただきました。



宮城県漁協・新事務所の竣工式

フードバンク活動への支援



本業を通じた
社会貢献

安全に食べられるにも関わらず市場価値がなくなった食品(規格外商品)を、食品関連企業から寄贈を受け、福祉施設や生活困窮者などに配給する活動を「フードバンク」と呼びます。伊藤忠食品は、保有株式の株主優待品や規格外商品を、フードバンク活動を行っているNPO法人に寄付しています。2013年度は、保有株式の株主優待品をNPO法人セカンドハーベスト・ジャパンに寄付したほか、名古屋の展示会において出展メーカー様に協力を呼びか



NPO法人セカンドハーベスト・ジャパンへ寄付

けてご提供いただいた商品をNPO法人セカンドハーベスト名古屋に寄付しました。これらの商品は適切にNPO法人を通じて、外国人支援団体や児童養護施設などへ寄付されています。

国連WFP協会からの感謝状

認定NPO法人国連WFP協会は、飢餓と貧困の撲滅を使命に活動するWFP国連世界食糧計画の日本における公式支援窓口です。当社は2008年より国連WFP協会の評議員として支援し、食糧支援活動のひとつである「学校給食プログラム*」に寄付を行っています。このたび当社の継続支援に対して感謝状をいただきました。

*学校給食プログラム：途上国の子どもたちに学校で栄養価の高い給食を提供する活動。子どもたちの健全な発育を助けると同時に、就学率・出席率の向上に寄与している



感謝状を手にする当社・星社長(左)

伊藤忠野球教室

2014年2月22日、障がいを持った子どもたちに野球を通じてスポーツの楽しさを知ってもらおうと開催している伊藤忠野球教室(伊藤忠商事(株)主催)に、当社からボランティアスタッフとして2名が参加しました。当日は、子どもたちとそのご家族など33名が参加し、一人ひとりにボランティアスタッフが付き添ってサポートしながら、一緒にキャッチボールやバッティングなどを楽しみました。



伊藤忠野球教室

WFPウォーク・ザ・ワールドforアフリカ

2013年5月19日、国連WFP協会が主催するチャリティーウォーク・イベント「ウォーク・ザ・ワールド〜地球の飢餓を救え。〜」に当社の従業員とその家族14名が参加。アフリカでおよそ2億人といわれる子どもたちの飢餓撲滅のために横浜を歩きました。参加費1,500円のうち1,000円がアフリカの子どもたちの学校給食プログラムに寄付されます。



当社従業員と家族の皆さん

ボルネオ島の熱帯林再生支援

当社は、環境保全・社会貢献活動の一環として、2009年度から伊藤忠商事(株)及び伊藤忠グループ会社とともに、公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)がボルネオ島で推進している「ハート・オブ・ボルネオ」プロジェクトに寄付を行っています。森林伐採により天然再生が困難になった熱帯林を植林によって再生し、絶滅危惧種であるオランウータン等の固有生物種の生息地を守るとともに、森林全体における生物多様性・生態系の保全を支援しています。



ボルネオ島での植林

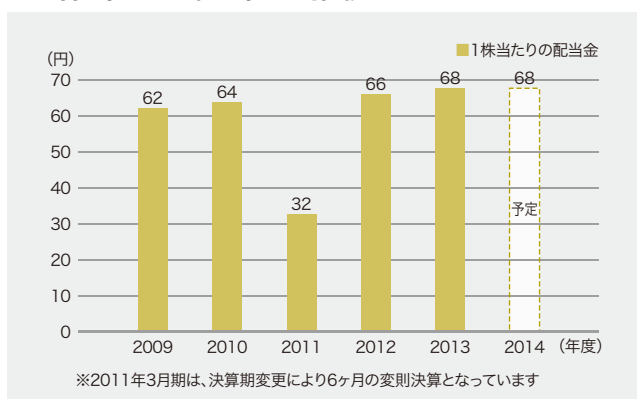
迅速・適切な情報開示

持続的な企業価値向上を目指し、継続的な利益還元に努めるとともに、適切に情報を開示し、株主・投資家の皆様との信頼関係を築きます。

株主還元

伊藤忠食品グループは、長期にわたる堅実な経営基盤の確保に努めるとともに、株主・投資家の皆様には期間収益の増減に大きく左右されずに継続的に安定配当していくことを基本方針としています。2014年3月期は、中間配当金・期末配当金ともに34円、年間配当金は68円とし、2013年3月期と同額の配当となる予定です。

■1株当たりの配当金の推移



情報開示

公正で透明性の高い経営を実践するために、すべてのステークホルダーに対してタイムリーで適切な情報開示に努めています。

決算情報ならびに東京証券取引所が定める適時開示規則に該当する重要情報は、内容が確定した段階で迅速に東京証券取引所に開示するとともに、当社ホームページでも公開しています。また、株主の皆様には半期ごとに決算の概要やトピックスを記載した「報告書」を送付しています。

機関投資家の皆様には、経営トップによる年2回の決算説明会のほか、個別ミーティングを実施し、コミュニケーションを図っています。



株主様向け報告書



ホームページ・IRサイト

株主優待

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式を長期間にわたり保有していただけるよう投資魅力を高めるために、株主優待制度を実施しています。毎年3月31日の株主名簿に記載または記録された単元株式数(100株)以上保有の株主様1名につき1口、当社オリジナルギフト商品をご賞味いただける「ちょいすdeチョイス」を贈呈しています。厳選された約50種類の商品からお好きな商品をお選びいただけます。

■当社オリジナルギフト商品



大山ハム 伝統の逸品



王子サーモン ノルウェー・オスランドサーモンスライス



ホームページ・IRサイトでの「ちょいすdeチョイス」ご案内



博多ひもの工房 九州海鮮一夜干し



福さ屋 無着色辛子めんたい

※当社オリジナルギフト商品は変更となる場合があります(上記写真は一例です)

信頼される誠実な経営に向けて

より信頼される企業を目指して、経営体制の充実・強化を推進していきます。

コーポレート・ガバナンス

伊藤忠食品は、監査役会設置会社として「取締役会」及び「監査役会」を設置するとともに、執行役員制度を導入しています。取締役会と監査役会による業務執行の監査・監督と、執行役員による業務執行とを分離することで、「経営の透明性向上」「経営陣の責任の明確化」「意思決定の迅速化」を図っています。

取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催し、法令及び定款に定める事項、ならびにその他重要な事項を決議するとともに、業務執行を監督しています。また、社外取締役を選任し、外部の目で独立・公正な立場から業務執行を監督することで、経営の監督機能を強化しています。

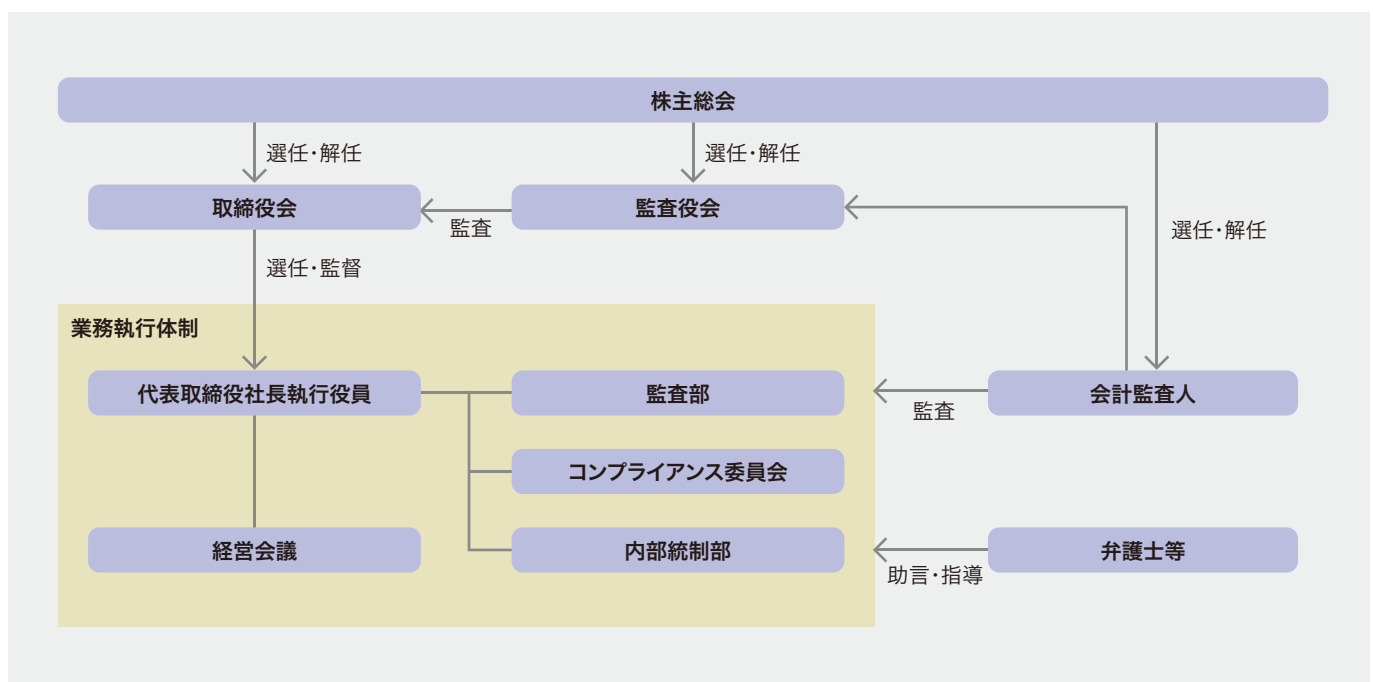
監査役会

監査役会は原則として毎月1回開催し、社外監査役を含めた監査役が独立かつ客観的な立場から経営監視を行っています。監査役は取締役会、経営会議への出席などを通して取締役の業務執行の適正性について監視・監査を実施しています。

経営会議

社長の諮問機関として「経営会議」を設置し、原則として毎月2回開催しています。取締役会で決定した基本方針に基づき、会社の全般的経営方針、経営に関する重要な事項を適切かつ機動的に協議・決定しています。

■コーポレート・ガバナンス体制

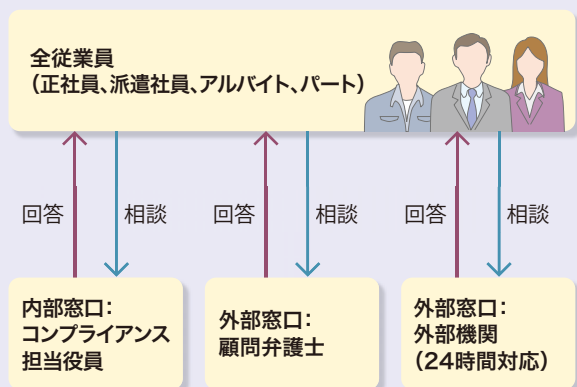


コンプライアンス

伊藤忠食品グループでは、コンプライアンスの徹底を最重要課題の一つと位置付けています。法や定款、社内規程、企業行動基準に適合した企業行動・組織運営を行うために「伊藤忠食品グループコンプライアンスマニュアル」を制定し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会が主体となり、グループ全体へのコンプライアンスの取り組みを推進しています。

内部通報制度

コンプライアンスに違反する行為あるいは違反のおそれのある行為を早期に発見・是正するために、内部情報受付窓口「ホットライン」を設置しています。ホットラインはコンプライアンス担当役員、顧問弁護士及び外部機関の3カ所に設置しており、パート、アルバイト、派遣社員を含むすべての従業員を対象にしています。外部機関のホットラインでは、厳重にセキュリティ管理されたWEBサイトでも24時間受け付けており、個人のパソコンや携帯電話からもプライバシーを確保しながら利用することができます。



リスクマネジメント

伊藤忠食品は、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内外の環境変化に応じて法令の遵守、業務の適正性の確保などに取り組んでいます。特に金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性確保については、内部統制部主導のもと、全社的に内部統制評価を行っています。

事業継続計画

当社は、大規模災害や感染症など事業への影響が大きな事象が発生した場合に備えたBCP(事業継続計画書)を策定し、緊急時にも迅速かつ適切に対応できる体制を構築しています。2013年度は、携帯電話を通じて従業員の安否確認や緊急連絡を行うための「安否確認システム*」を導入し、緊急時における従業員との連絡体制を強化しました。最も重要なライフラインの一つである食品の中間流通を担う企業として、商品の安定供給責任を果たせるようさらなる体制強化に努めてまいります。

*安否確認システム: 有事の際の安否確認手段として携帯電話のメールアドレスをあらかじめ登録しておき、自身の安否や出社可否などについて選択肢を選び返信・回答する仕組み

情報セキュリティ

当社は、事業活動において情報管理の重要性を深く認識し、「情報システム管理規程」「電子データ管理要領」に基づき、情報の適切な管理と情報セキュリティの維持・向上に取り組んでいます。各部署にはシステム管理責任者及びセキュリティ窓口担当者を設置し、部署内のパソコン利用者が適切なセキュリティ対策を施しているか定期的にチェックを行うなど、管理体制を構築しています。

個人情報については「個人情報保護方針」を公表するとともに、実務的なルールを規定した「個人情報管理規程」「個人情報管理要領」を定め、保有する個人情報を適切かつ安全に取り扱うよう徹底しています。





伊藤忠食品株式会社

大阪本社

〒540-8522 大阪府大阪市中央区城見2-2-22
電話 (06) 6947-9811

東京本社

〒107-8450 東京都港区元赤坂1-2-7 赤坂Kタワー
電話 (03) 5411-8511

■本報告書についてのお問い合わせ先

経営企画本部 経営戦略部 IR広報・CSRチーム
電話 (03) 5411-8513



本報告書は、環境に配慮した「グリーンプリンティング認定工場」で、「FSC®認証紙」、VOC削減効果の高い「NON-VOCインキ」「水なし印刷」を使って作りました。